

平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL http://www.sodick.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田成夫
 問合せ責任者 役職名 同上 TEL(045)942-3111(代)
 決算取締役会開催日 平成16年5月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期	44,702	(19.7)	4,758	(120.5)	3,748	(448.2)
平成 15 年 3 月期	37,344	(11.7)	2,158	(-)	683	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 3 月期	3,383(-)	78 26	68 32	26.7	6.6	8.4
平成 15 年 3 月期	840(-)	20 57		8.1	1.3	1.8

- (注)1. 持分法投資損益 16年3月期 64百万円 15年3月期 166百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 42,431,768株 15年3月期 40,832,169株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月期	59,188	15,568	26.3	353 76
平成 15 年 3 月期	53,506	9,738	18.2	238 56

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 44,008,712株 15年3月期 40,823,607株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 3 月期	4,504	409	3,658	8,229
平成 15 年 3 月期	4,395	51	971	7,921

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社, 持分法適用非連結子会社数 0 社, 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社, (除外)1社 持分法(新規)0社, (除外)0社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,500	2,300	1,800
通期	50,000	5,000	4,000

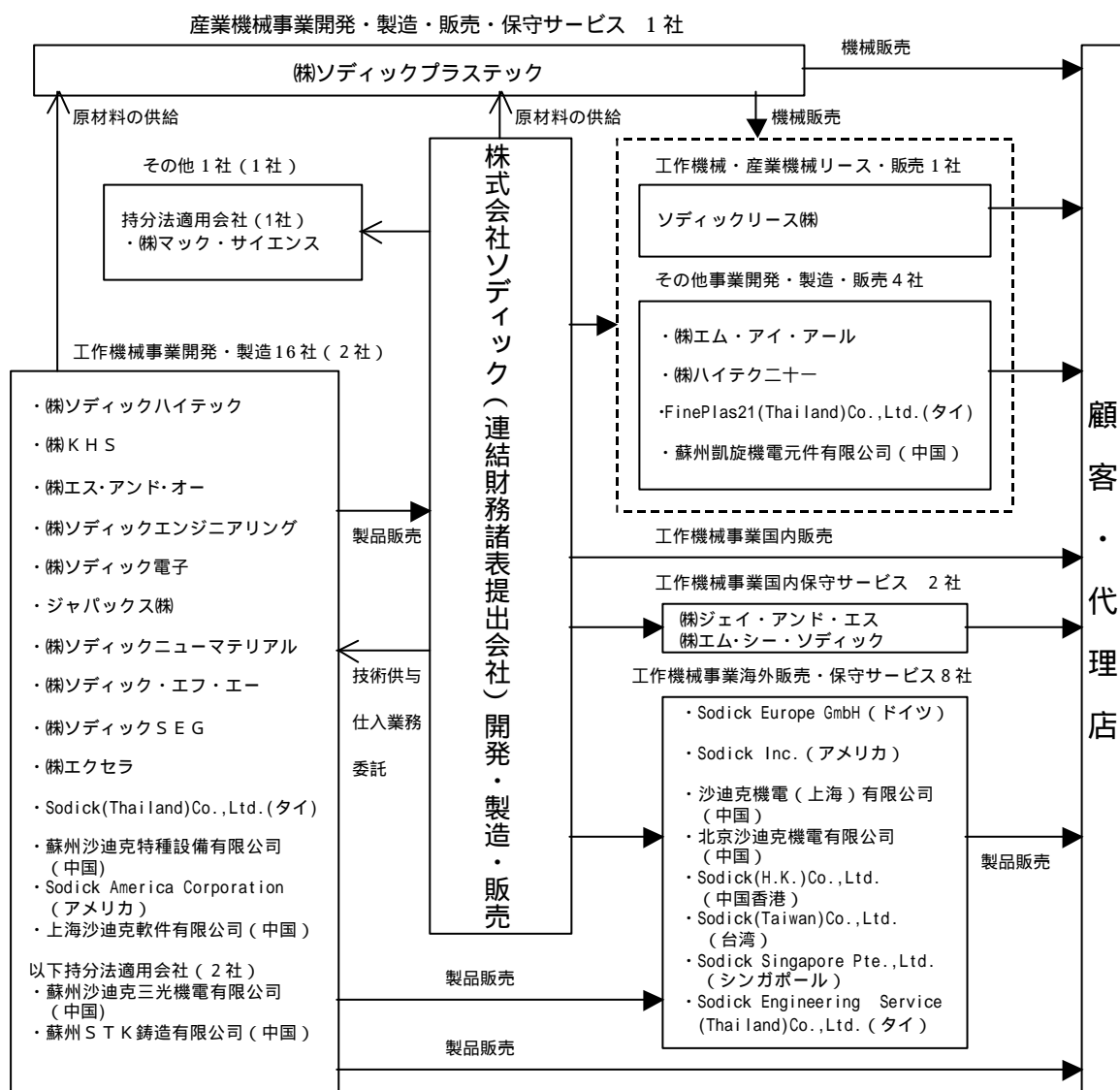
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円27銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、主にNC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、マグネシウム合金対応射出成形機、リニア応用機器等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及びCAD/CAMシステム、精密金型、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行うその他事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社、連結子会社（30社）及び持分法適用会社（3社）の位置付けは、概ね次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来でもある「創造」「実行」「苦勞克服」を社是として、金型産業を中心とした、お客様の「ものづくり」のお手伝いができる新しい技術や新しい製品を開発し、それをお客様に提供することを通じて収益を上げていくことを基本方針としています。その基盤は研究開発にあり、NC放電加工機、小型精密射出成形機、さらにはナノ加工機等、業界に先駆ける製品を数多く世に送り出しています。

今後も技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化を図るよう、グループ全社を挙げて取組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展を図るとともに、その事業を通じて得られた利益を中・長期的に可能な限り還元することを基本としていますが、恒常的に業績の向上を図っていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

なお、平成16年3月期については、後記の「経営成績及び財政状態」に記載の通りの業績となりましたので、1株につき3円の予定とさせていただきました。

(3) 投資単位に対する考え方

当社の証券市場に関する基本方針は、株式の流動性確保と幅広い投資家の参加を促すことが重要と考えております。そのために早期よりIR活動を実施した等の結果、株主数も大幅に増加し、当社株式の流動性は十分に確保されていると認識しておりますので、株価の動向も注視しつつ、投資単位の引き下げにつきましては、今後慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中・長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率を採用し、早期にその10%の達成を目標としております。

そのために、後記の「会社の対処すべき課題」に記載の通り、経営資源の効率的配分を行い、中・長期に亘って収益を上げられる体制構築を実行中であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「トータル・マニファクチャリング・ソリューション」と、日本の最先端を歩む「Nano & Solution (ナノ&ソリューション)」をコンセプトとして、NC放

電加工機を軸に、CAD/CAM システムからプラスチック射出成形機、マシニング・センタ更には、ナノ加工機まで、お客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

そのために当社のグループでは、国内外の生産系企業、販売・サービス系企業相互の連携を強化し、収益的にシナジー効果が現れるよう努め、かつお客様から常日頃寄せられるご要望の中に、新しいビジネスチャンスが含まれていることに着目し、当社グループとの信頼関係を強固にしていく中で、「次世代のコア・テクノロジー企業」として、事業構造の最適化を進め、更なる経営基盤の強化を志向してまいります。

加えて、連結子会社の(株)ソディックプラスチックがジャスダック市場へ株式を上場したことに表象されるように、今後も企業としての価値の極大化を推進し、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

(6) 会社の対処すべき課題

国際的な競争力を持つ輸出産業である製造業の収益面での回復は、長期不況に陥っていた日本経済の本格的な立ち直りの大きな要因となっております。これは、中国が日本にとって安価な商品の供給元としてのみでなく、本年2月には中国に対する貿易収支が平成6年3月以来の月次ベースでの黒字に転換したように、日本国内でしか生産できない高付加価値製品及び部品の消費先への転換という、新しいマーケットの流れによるものだと考えられます。

このような移り変わる世界情勢の中で、当社グループが対処すべき課題は、以下のよう考えております。

< 製品開発について >

当社グループの主要顧客であるデジタル家電関連、半導体関連においては、技術革新のスピードが極めて速く、国際競争力を維持・強化するには、高い技術水準を持った設備というだけではなく、更なるコスト削減、高効率化を実現したシステムの構築を進める必要があります。具体的には、生産現場における自動化、省力化の要求は根強く、この点に関しては、当社グループ製品の改良のみでは不十分であり、FA(ファクトリー・オートメーション)関連企業と協力して、迅速かつ柔軟に対応する必要があります。

製品構成につきましては、研究開発の結果として新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

< 世界戦略について >

現在「世界の工場」として世界経済の牽引役になりつつある中国市場におきましては、当社グループは、機械業界の中で、平成3年よりソフトウェアの開発をスタートしたのはじめ、平成7年には放電加工機の現地生産を開始する等、事業展開において先駆しているとの評価をいただいております。しかし、内外競合各社も積極的に事業展開をスタート

させており、これに対抗するためには、営業力、技術力、顧客サポート力及び生産力の一層の増強を含めて対処する必要があります。特に生産面では、現在フル稼働状態になっておりますので、積極的な経営資源の投下を行い、機会利益の逸失がないよう努めます。

< 財務方針について >

財務方針に関しましては、前々期よりスタートしております経営構造改善計画を更に推し進め、有利子負債の圧縮等を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

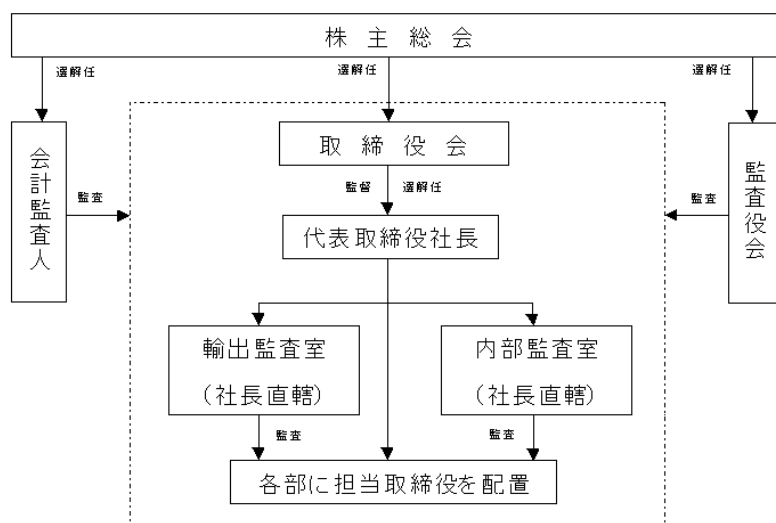
1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ものづくり」関わっておられますお客様に対して総合的な「お手伝い」を行なうことにより、永続的に社会に貢献することを基本方針としております。そのためには株主の皆様、お客様、従業員等各ステークホルダーに対して、常に透明で分かり易い経営を行うことが最も重要な要素と考えております。その結果として、経営資源の効率的な運用が行なわれるとともに、リスク・マネジメントやコンプライアンス面の強化が図られ、株主の皆様に対する「企業価値」最大化を実現致します。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは下記のとおりです。



当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られ、グループ企業各社における重要事項についても「関係会社運営管理規程」により当社の取締役会に諮られています。さらに業績動向についても報告・議論がな

され、必要に応じ対策を検討するなど、経営環境の変化に迅速に対応でき、かつコーポレート・ガバナンスを同時に実現する体制を整えています。

当社は監査役制度を採用しており、その構成は社外監査役 1 名を含む 4 名体制となっています。特に社外監査役については法制化以前より就任しており、経営のチェック機能として円滑に機能しています。さらに当社では内部監査については内部監査室が業務監査を中心に、また当社の事業内容から不可欠の輸出関連法規根拠分については輸出管理室が監査・業務指導を随時実施し、コンプライアンスの徹底を図り、経営上重要な役割を果たしています。

なお、商法及び証券取引法に根拠する会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、海外現地法人を含む当社グループ全体に向けた監査を実施しています。また顧問弁護士についても必要に応じ意見を求める等、経営の健全性確保に留意しています。

当社はこれらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正な経営を実現しています。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役下山貞男は、当社との取引等、利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況
監査体制の強化のため、平成 15 年 6 月 26 日の定時株主総会において、監査役を 1 名増員し 4 名を選任いたしました。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループにおいては、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の関連当事者との間に、営業取引・営業外取引がありますが、営業取引については他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定し、また営業外取引については、第三者により算定された価格をもとに決定しています。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におきまして日本経済は、イラク情勢の緊迫や SARS の影響等で一時踊り場を迎えましたが、その後の株価の上昇等を受け、実体経済は次第に明るさを増してまいりました。

このような情勢の中、当社グループは、デジタル家電関連、半導体関連及び自動車部品関連企業を中心に設備投資意欲が回復しつつある国内市場及び、世界の生産基地として、急速な成長を示している中国市場においては、上海市や天津市の営業拠点を設立するなど積極的に事業を展開いたしました。また、新技術の顧客への浸透のため、イタリアのミラノで昨年 11 月に開催された「EMO ショー」をはじめ、内外各機械展示会に積極的に出展するとともに、本年 2 月には当社本社・技術研修センターにて新春プライベートショー

及びアカデミックセミナーを開催し、多数の関連業界の方々にご来場いただき、新しいものづくりのモデルをご提案する等、積極的なPR活動も合わせて行いました。

以上の結果、連結売上高は、前期比73億58百万円増(19.7%増)の447億2百万円と、増収を達成いたしました。また損益面では、連結経常利益は、前期比30億64百万円増(448.2%増)の37億48百万円、連結当期純利益は33億83百万円と大幅な増益を達成いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

工作機械事業...当事業においては、3D CAD/CAM機能を搭載した新製品の大手顧客に対する拡販に力を注ぐとともに、中国を中心とするアジア市場での新規需要の取り込みに力を注いだ結果、当事業の売上高は前期比44億78百万円増(17.0%増)の307億87百万円となりました。

産業機械事業...安定した自動車関連業界の需要とIT関連業界やデジタル家電関連業界の好調による電子部品、精密機器の需要増に起因する射出成形機の売上増加ならびに液晶の検査装置向けステージの販売が好調に推移したこと等により、当事業の売上高は、前期比26億56百万円増(41.2%増)の91億7百万円となりました。

その他の事業...ソフトウェア事業、成形加工・精密受託加工事業の事業規模の拡大に努めたことにより、当事業の売上高は前年同期比1億50百万円増(3.1%増)の49億15百万円となりました。

(2) 次期の見通し

原油価格の高騰やイラク情勢など、世界情勢に対して大きな影響を与えかねない要因はあるものの、日本経済においては、輸出産業である製造業を中心に活況を呈しており、中国・アジア市場の成長もあり、世界経済は全体としては引き続き堅調に推移すると思われます。

また、当社グループが属する、工作機械業界・産業機械業界の動向に関しましても、次期におきましては、自動車・電機・半導体関係を中心として引き続き強い需要圧力が持続されるものと予想されております。

当社グループといたしまして、特に日本国内市場、中国・アジア市場の需要の増大のため、現在フル稼働状態となっている工作機械事業ならびに産業機械事業における生産の能力増強を進め、納期の短縮に努めます。既に産業機械事業においては、昨年より生産拠点の拡張に着手し、平成16年4月から本格稼働を開始しております。これにより生産能力

の増強とともに部品の内製化比率、生産効率を高め、コストの削減だけでなく特殊仕様対応などの顧客サービスの充実を進めており、工作機械事業におきましても、現在の海外生産拠点でありますタイ・中国を中心に工場の増築等、経営資源を効率的に投入し、生産能力の増強を進めます。

また、アメリカ、ヨーロッパ市場においては、営業拠点の再整備や人員の補強を行い、「ソディックブランド」の浸透により販売シェア拡大をめざし、日本・アジアを加えた4極でバランスの良い生産・販売体制の確立を急ぎます。

さらには、各事業部門において、超精密加工から一般的な加工適した機種、自動（無人）化など各マーケットのニーズにあった、新機種の開発・販売を積極的に行う予定です。

これらの施策を進めることにより、平成17年3月期の業績では、次の数値を予想しております。

連結売上高	500億円	（前期比11.9%増）
連結経常利益	50億円	（前期比33.4%増）
連結当期純利益	40億円	（前期比18.2%増）

（注）上記記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出していますが、多分に不確定な要素を含んでいることを、ご承知おきください。

（3）財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末比3億7百万円増（3.9%増）の82億29百万円となりました。

また、当連結会計年度末の連結ベースの財務指標として、株主資本比率は26.3%、時価ベースの株主資本比率は69.9%、債務償還年数（有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー）は5.1年、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー/支払利息）は7.8倍となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、45億4百万円（前連結会計年度43億95百万円の収入）となりました。これは税金等調整前純利益43億74百万円の計上と仕入債務の増加によるものですが、売上債権の増加により一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、4億9百万円（前連結会計年度は51百万円の支出）となりました。これは主に有形資産の取得による支出によるものですが、有価証券等の売却により一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、36億58百万円（前連結会計期間は9億71百万円の支出）となりました。これは主に転換社債の償還による支出によるものですが、子会社における株式発行による資金調達により、一部相殺されています。

比較連結貸借対照表

〔単位：百万円〕

科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部					
流 動 資 産	38,161	64.5	33,257	62.2	4,903
現金及び預金	8,448		8,290		158
受取手形及び売掛金	17,190		12,686		4,503
割賦売掛債権	521		674		152
たな卸資産	10,637		9,473		1,164
短期貸付金	594		2,442		1,847
その他	1,838		1,152		686
貸倒引当金	1,070		1,461		390
固 定 資 産	21,027	35.5	20,249	37.8	778
(有形固定資産)	(17,760)	30.0	(17,173)	32.1	587
建物及び構築物	12,653		12,451		202
機械装置及び運搬具	7,045		5,721		1,323
工具器具備品	2,224		2,588		364
リース資産	2,088		2,288		199
土地	7,842		7,730		111
建設仮勘定	68		17		51
減価償却累計額	14,161		13,623		538
(無形固定資産)	(472)	0.8	(552)	1.0	80
ソフトウェア等	455		549		94
連結調整勘定	17		3		13
(投資その他の資産)	(2,794)	4.7	(2,522)	4.7	271
投資有価証券	1,226		1,139		86
長期貸付金	45		78		33
その他	1,859		1,858		1
貸倒引当金	337		554		217
資 産 合 計	59,188	100.0	53,506	100.0	5,682

比較連結貸借対照表

〔単位:百万円〕

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負債の部					
流動負債	34,700	58.6	31,245	58.4	3,455
支払手形及び買掛金	10,940		6,838		4,101
短期借入金	12,957		15,424		2,467
一年以内償還予定 社 債			2,220		2,220
一年以内償還予定 転換社債	3,019				3,019
一年以内返済予定 長期借入金	2,800		3,723		923
未払金	1,830		1,102		727
未払法人税等	698		126		572
その他	2,453		1,808		645
固定負債	5,648	9.5	10,186	19.0	4,538
社 債	440				440
転換社債			6,000		6,000
長期借入金	3,829		3,412		417
退職給付引当金	448		257		190
役員退職慰労引当金	309				309
その他	621		516		104
負債合計	40,348	68.2	41,431	77.4	1,082
少数株主持分					
少数株主持分	3,271	5.5	2,336	4.4	935
資本金	15,766	26.6	14,628	27.3	1,138
資本剰余金	1,947	3.3	2,102	3.9	154
利益剰余金	1,498	2.5	6,168	11.5	4,670
その他有価証券 評価差額金	262	0.4	193	0.4	456
為替換算調整勘定	883	1.5	623	1.1	259
自己株式	27	0.0	5	0.0	21
資本合計	15,568	26.3	9,738	18.2	5,829
負債、少数株主持分 及び資本合計	59,188	100.0	53,506	100.0	5,682

比較連結損益計算書

〔単位：百万円〕

科目	期別	当連結 会計年度〔自15.4.1〕 〔至16.3.31〕		前連結 会計年度〔自14.4.1〕 〔至15.3.31〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		44,702	100.0	37,344	100.0	7,358
売上原価		29,127	65.2	24,750	66.3	4,376
売上総利益		15,575	34.8	12,593	33.7	2,981
繰延割賦利益戻入		31	0.1	66	0.2	35
繰延割賦利益繰入		38	0.1	30	0.1	7
売上利益		15,567	34.8	12,629	33.8	2,938
販売費及び一般管理費		10,809	24.2	10,470	28.0	338
営業利益		4,758	10.6	2,158	5.8	2,600
営業外収益		422	0.8	318	0.8	103
受取利息		51		67		15
受取手数料		11		0		11
持分法による投資利益		64				64
その他		294		251		43
営業外費用		1,432	3.2	1,793	4.8	361
支払利息		577		757		180
為替差損		568		643		74
持分法による投資損失				166		166
その他		286		226		59
経常利益		3,748	8.4	683	1.8	3,064

比較連結損益計算書

〔単位：百万円〕

科目	当連結 会計年度		前連結 会計年度		増減
	〔自 15.4.1〕 〔至 16.3.31〕		〔自 14.4.1〕 〔至 15.3.31〕		
期別	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	1,024	2.2	281	0.7	742
固定資産売却益			9		9
投資有価証券売却益	893		0		892
貸倒引当金戻入益	129		237		108
固定資産税等還付	1		33		32
特別損失	398	0.9	1,245	3.3	846
固定資産除却損	27		37		10
固定資産売却損			7		7
投資有価証券評価損	9		265		255
関係会社株式評価損	6				6
関係会社出資金評価損			1		1
会員権評価損	6		5		1
役員退職慰労金			401		401
過年度役員退職慰労引当金繰入額	186				186
関係会社整理損	22				22
退職給付会計移行時差異償却費	43		33		10
持分変動差損	26				26
訴訟和解金			476		476
貸倒引当金繰入額	68		17		51
税金等調整前当期純利益又は純損失()	4,374	9.8	280	0.8	4,654
法人税、住民税及び事業税	778	1.7	135	0.4	642
過年度法人税及び事業税	13	0.0			13
法人税等調整額	357	0.8	20	0.1	336
少数株主利益()	556	1.1	445	1.1	110
当期純利益又は純損失()	3,383	7.6	840	2.2	4,223

比較連結剰余金計算書

〔単位：百万円〕

期別 科目	当連結 会計年度	〔自 15.4. 1〕 〔至 16.3.31〕	前連結 会計年度	〔自 14.4. 1〕 〔至 15.3.31〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,102		6,386
資本剰余金増加高				
1. 転換社債の転換 による増加高		1,138		
資本剰余金減少高				
1. 資本準備金取崩額		1,292		4,284
資本剰余金期末残高		1,947		2,102
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,168		9,613
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		3,383		
2. 資本準備金取崩高		1,292		4,284
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失				840
2. 役員賞与		6		
利益剰余金期末残高		1,498		6,168

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,374	280
減価償却費		1,671	1,761
貸倒引当金の増減額		255	305
受取利息及び受取配当金		56	73
支払利息		577	757
為替差損益		80	55
持分法による投資損益		64	166
投資有価証券売却益		908	
投資有価証券評価損		9	265
持分変動差損		26	
固定資産売却損等		27	35
訴訟和解金			476
役員退職慰労金			401
役員退職慰労引当金繰入額		186	
売上債権の増減額		4,688	174
たな卸資産の増減額		1,616	228
仕入債務の増加額		4,373	1,552
割引手形の減少額		10	375
未払金の増減額		506	28
役員賞与の支払額		6	
その他		980	684
小 計		5,206	5,994
利息及び配当金の受取額		56	72
利息の支払額		625	770
訴訟和解金の支払額			476
役員退職慰労金の支払額			401
法人税等の支払額		133	112
法人税等の還付額			89
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,504	4,395
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		149	557
有価証券等の取得による支出			
有価証券の売却による収入			
有形固定資産の取得による支出		2,452	934
有形固定資産の売却による収入		383	245
無形固定資産の取得による支出		114	148
投資有価証券の取得による支出		5	58
投資有価証券の売却による収入		1,495	6
関係会社株式の売却による収入			
関係会社出資金の取得による支出		115	23
貸付金の回収による収入		206	161
その他		42	142
投資活動によるキャッシュ・フロー		409	51
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,949	762
長期借入れによる収入		3,644	1,988
長期借入金の返済による支出		4,148	2,508
社債の発行による収入		440	
社債の償還による支出		2,924	997
少数株主への株式の発行による収入		1,392	2
ファイナンスリース債務の返済による支出		48	190
少数株主への配当金の支払額		63	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,658	971
現金及び現金同等物に係る換算差額		128	79
現金及び現金同等物の増減額		307	3,293
現金及び現金同等物の期首残高		7,921	4,627
現金及び現金同等物の期末残高		8,229	7,921

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 30 社

主要な会社名・・・株式会社ソディックプラステック

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3 社

主要な会社名・・・蘇州 STK 鑄造有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 30 社のうち、5 社の決算日は 12 月 31 日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券・・・その他有価証券

時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

た な 卸 資 産・・・製品及び仕掛品・・・主として個別法による原価法

原 材 料・・・主として先入先出法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ...主として定率法。

主な耐用年数は次のとおりです。建物及び構築物 3～50 年、機械装置及び運搬具 2～12 年

(ただし建物については主として定額法)

無形固定資産 ...ソフトウェアの自社利用目的のものは主として社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は 3 年としております。

(ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上して

おります。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち、株式会社KHS及び株式会社ソディックプラスチックは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来親会社は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労引当金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出に備え役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化し、財務内容の健全化を図るために、当連結会計年度において内規を改定したことを契機に行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額50百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額186百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は50百万、税金等調整前当期純利益は236百万円それぞれ減少しております。

また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(ホ) 割賦販売の収益計上基準

割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。

(ヘ) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(チ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用し、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスク軽減のために為替予約取引を、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	144 百万円	94 百万円
出資金	371 百万円	328 百万円
2. 将来のリース料の引当として 貸与先より預かっている手形残高	982 百万円	1,202 百万円
3. 担保に供している資産	14,081 百万円	14,554 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	9,090 百万円	9,020 百万円
長期借入金 (1 年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,667 百万円	6,982 百万円
4. 授權株式数および発行済株式総数		
授權株式数 普通株式	98,000,000 株	98,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	44,056,632 株	40,845,097 株
5. 自己株式の保有数		
普通株式	47,920 株	21,490 株
6. 受取手形割引高	1,973 百万円	2,041 百万円
7. 輸出為替手形割引高	258 百万円	201 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額	当連結会計年度	前連結会計年度
人件費	4,582 百万円	4,400 百万円
旅費交通費	474 百万円	549 百万円
運賃荷造費	907 百万円	834 百万円
支払手数料	648 百万円	556 百万円
研究開発費	652 百万円	472 百万円
サービス費	122 百万円	122 百万円
減価償却費	278 百万円	299 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,310 百万円	1,111 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	8,448 百万円	8,290 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	219 百万円	369 百万円
現金及び現金同等物	8,229 百万円	7,921 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
転換社債の株式転換による 資本金の増加額	1,138 百万円	百万円
転換社債の株式転換による 資本剰余金の増加額	1,138 百万円	百万円
合計	2,277 百万円	百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社 8 社他は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	1,610	1,453
年金資産	835	681
未積立退職給付債務(+)	775	771
会計基準変更時差異の未処理額	43	87
未認識数理計算上の差異	282	427
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	448	257
前払年金費用		0
退職給付引当金(-)	448	257

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	126	122
利息費用	32	29
期待運用収益	25	22
未認識数理計算上の差異	89	64
会計基準変更時差異の費用処理額	43	78
退職給付費用(+ + + +)	266	272

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		
会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		当連結会計年度	前連結会計年度
貸倒引当金		508 百万円	660 百万円
賞与引当金		150 百万円	92 百万円
たな卸資産評価損		403 百万円	329 百万円
有価証券評価損		405 百万円	2,408 百万円
繰越欠損金		2,226 百万円	2,251 百万円
その他		1,942 百万円	450 百万円
繰延税金資産	小計	4,637 百万円	6,193 百万円
評価性引当額		4,316 百万円	6,041 百万円
繰延税金資産	合計	320 百万円	151 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある場合

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	9.2%
住民税均等割等	3.3%	18.3%
評価性引当額	2.2%	183.5%
海外との税率差異	39.4%	62.1%
繰越欠損金	1.9%	93.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	27.5%
その他	3.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	40.8%

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度	機械装置及び運搬具	工具器具備品	合 計
・取得価額相当額	1,473 百万円	76 百万円	1,549 百万円
・減価償却累計額相当額	569 百万円	33 百万円	602 百万円
・期末残高相当額	903 百万円	42 百万円	946 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	210 百万円	257 百万円
1年超	736 百万円	848 百万円
合 計	946 百万円	1,105 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
・支払リース料	297 百万円	262 百万円
・減価償却費相当額	297 百万円	262 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

当連結会計年度	機械装置及び運搬具
・取得価額	1,276 百万円
・減価償却累計額	716 百万円
・期末残高	560 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	224 百万円	255 百万円
1年超	552 百万円	574 百万円
合 計	776 百万円	829 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

	当連結会計年度	前連結会計年度
・受取リース料	270 百万円	308 百万円
・減価償却費	207 百万円	218 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 15 年 3 月期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	工作機械	産業機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,145	6,435	4,762	37,344	-	37,344
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	163	15	2	182	(182)	-
計	26,309	6,451	4,765	37,526	(182)	37,344
営業費用	23,475	6,142	4,524	34,142	1,042	35,185
営業利益	2,834	308	240	3,383	(1,224)	2,158
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	31,547	5,568	6,971	44,087	9,418	53,506
減価償却費	1,161	165	368	1,695	66	1,761
資本的支出	803	33	241	1,079	2	1,082

平成 16 年 3 月期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	工作機械	産業機械	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,725	9,088	4,887	44,702		44,702
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	18	27	107	(107)	
計	30,787	9,107	4,915	44,809	(107)	44,702
営業費用	25,292	8,611	4,754	38,658	1,284	39,943
営業利益	5,494	496	160	6,151	(1,392)	4,758
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,971	8,062	7,533	51,567	7,621	59,188
減価償却費	1,129	149	333	1,612	59	1,671
資本的支出	1,548	613	396	2,558	7	2,566

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、金型製造業界向けの工作機械事業、プラスチック加工業界や半導体製造業界向けの産業機械事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械……放電加工機、マシニングセンタおよび周辺機器

産業機械……射出成形機、リニアプレスマシンおよび周辺機器

その他の事業……合成樹脂加工製品、CAD/CAMシステムおよびその周辺機器

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、従来親会社は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は 50 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	23,885	2,709	3,732	7,017	37,344	-	37,344
(2)セグメント間の内部売上高	6,380	205	118	6,991	13,695	(13,695)	-
計	30,265	2,914	3,850	14,008	51,039	(13,695)	37,344
営 業 費 用	27,416	3,456	4,186	13,153	48,212	(13,027)	35,185
営業利益又は損失()	2,849	542	335	855	2,826	(667)	2,158
. 資 産	35,271	2,764	3,882	11,562	53,481	25	53,506

平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	30,884	2,519	3,494	7,804	44,702	-	44,702
(2)セグメント間の内部売上高	6,982	300	30	8,918	16,231	(16,231)	-
計	37,866	2,820	3,524	16,722	60,934	(16,231)	44,702
営 業 費 用	33,118	2,789	3,907	15,466	55,281	(15,337)	39,943
営業利益又は損失()	4,748	30	382	1,256	5,652	(894)	4,758
. 資 産	43,957	1,864	3,835	13,710	63,368	(4,179)	59,188

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…… 北・南米： アメリカ
欧 州： ドイツ
ア ジ ア： 中国,台湾,香港

3. 海外売上高

平成 15 年 3 月期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	2,804	3,938	11,377	18,121
連結売上高				37,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	10.5	30.5	48.5

平成 16 年 3 月期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	2,684	3,503	14,689	20,878
連結売上高				44,702
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	7.8	32.9	46.7

(注 1) 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(注 2) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……
 - 北・南米 : アメリカ, メキシコ
 - 欧州 : ドイツ, イギリス, イタリア
 - アジア : 中国, 台湾, 香港

生産，受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	工作機械事業	19,411	(前期比 23.8%増)	15,682
産業機械事業	7,892	(前期比 60.1%増)	4,930	(前期比 27.8%増)
その他事業	5,997	(前期比 35.3%増)	4,433	(前期比 21.2%増)
合計	33,301	(前期比 33.0%増)	25,046	(前期比 18.6%増)

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑でセグメント毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算額で表示しております

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
	工作機械事業	30,787	(前期比 16.7%増)	26,309
産業機械事業	9,107	(前期比 41.2%増)	6,451	(前期比 57.9%増)
その他事業	4,915	(前期比 3.1%増)	4,765	(前期比 20.1%増)
合計	44,809	(前期比 18.9%増)	37,526	(前期比 11.7%増)

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

有 価 証 券

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	596	1,034	437
(2) 債券 国債 地方債等 社債 その他	32	36	3
(3) その他			
合計	629	1,070	441

2．時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1.を除く)

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式及び 関連会社株式等	144	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10	

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
					役員 兼任等	事業上の 関係					
メ ッ プ 株式 会 社	横浜市 港北区	82	電気機器 製造業	被所有 7.6%	1人	資材の購入	営業取引	原材料の 仕入	1,192	買掛金	61
								原材料の 代行仕入	258	未収入金	40
							営業外取引	建物の賃貸	10	未収入金	
								株式の購入	50	未払金	

(注) 1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。

また建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。

2．上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3．当社相談役古川利彦が議決権の 32.6%、当社代表取締役会長鈴木正昭が 34.4%を直接所有しております。

以上